

ふくおか

市政 だより

編集・発行
福岡市消防局

防災の日特集号

2036年

9/1

No. 2062

福岡市ホームページ

http://www.city.fukuoka.lg.jp/

福岡市 検索

今号の主な内容

2036への提言

- 人口構造変化に伴う都市の変化・・・ 1
- 国際化の更なる進展・・・ 2
- 地域性の変化・・・ 2
- 局長インタビュー・・・ 3
- 統計データ・・・ 4

今号では、「人口」「国際化」「地域」の3つの視点から消防・防災に関する取組を紹介しています。

次号の主な記事

中国、韓国、台湾、ロシア、日本の「環日本海国際会議」特集

*この市政だよりは各家庭に電子配信されています。



人口構造変化に伴う都市の変化

全国的に少子化、高齢化の問題が深刻化しており、福岡市においても例外ではありません。

防災の担い手となる若者の育成をはじめ、高齢者へのきめ細やかなサービスなど防災のバリアフリーに対応するまちづくりの取組が進められています。

救急需要増加への対応

今年度の国勢調査の結果速報によると、高齢者の割合が過去最高の23・6%を超えました。また、一世帯あたりの子供数は過去最低となり、小規模化が進み、統計上でも単独老人世帯の増加が明らかとなりました。

高齢化の進展に伴い救急需要の増加が全国的な問題となつていますが、福岡市においては次のような取組により病院前救護体制の充実を図っています。

○全国モデルの先駆けとなった充実したメディカルコントロール体制(※)により、**高度な知識、技術を身につけた救急隊員を育成**しています。

医療機関、福祉施設、介護タクシーとの連携を図り、

役割分担をしながら多様化する救急需要にきめ細やかに対応しています。

○義務教育から取り入れられた防災教育により、

応急手当の知識・技術を身につけた市民が増加し、市内のどこでも救急事案が発生してもすぐにバイスタンダー(その場に居合わせた人)が適切な手当をして救急隊に引き継ぎます。また、市民の高いモラルに支えられ、救急車が適正に利用されています。

※メディカルコントロール体制とは、

救急現場から医療機関へ傷病者を搬送するまでの間に、救急隊員や救急隊が行う応急処置などを、医学的な観点から、その質を保障することを意味します。

消防局に医師を配置

昨年からの、福岡市消防局では防災・救急体制の強化を目指し**局の枠組みを超えた体制**作りに取り組んでいました。

その一環として今年秋から「市民病院」の医師を消防局に配置すると同時に市民病院に消防ヘリが常駐します。

消防局への医師配置と消防ヘリの病院常駐は全国初の試みで、救急事案のほか大規模災害での活躍が期待されます。

くげなことがあつたげな

福岡市の中学生、海外での救急活動で釜山広域市長から**市民特別表彰**

修学旅行で訪れた韓国釜山広域市において、路上で倒れた男性に、適切な救命活動を行った福岡市の中学生に対して、釜山広域市長から市民特別表彰が贈られました。

表彰を受けたのは、舞鶴小・中学校2年生の高島さん。高島さんは、今年1月に修学旅行で訪れた韓国釜山広域市内で、意識不明となった男性を発見し、救急隊が到着するまでの間、胸骨圧迫や人工呼吸を行い、AED(自動体外式除細動器)を使って応急手当を行いました。倒れた男性はその後、一命を取り留めました。

福岡市では、25年前の東日本大震災を契機に全国に先駆け**小・中一貫型の防災教育**を導入しており、心肺蘇生法な

ど火災や救急時の必要な知識の取得を授業に取り入れていることがこの行動に繋がったものです。

「とにかく必死でした。中学校の授業で学んだことが活かせて本当によかったです。今回は、たまたま私が救命活動を行いました。福岡市の中学生なら、誰もが同じ行動をしたと思います。」と高島さん。将来は、信頼される消防士になりたいと夢を語ってくれました。

二〇三六への提言

「人口構造の変化」

今後、福岡市においても少子化、高齢化が更に進むことが予想されていますが、一般的に高齢者は火災や地震などの災害時に逃げ遅れなどにより犠牲となる危険性が高く、また、病気や怪我により救急搬送される可能性も高くなります。

このように災害時要援護者の増加、救急需要の増加が深刻化することが予想されることから、関係部局や医療機関、福祉施設などと緊密に連携して対応していくことが求められます。同時に幼少期から防災についての教育、普及啓発を積極的に進め、防災の担い手を育成することも必要です。

○救急の高度化による救命率の向上

○関係部局、医療機関、福祉施設との連携強化による救急需要増加への対応

○小・中一貫の防災教育による防災の担い手の育成

国際化の更なる進展

福岡市はアジアに開かれた都市として国際化に重点を置いた数多くの施策を進めることにより、各国からの観光客、留学生をはじめ多くの外国人を受け入れ、「アジアのリーダー都市」を目指してきました。

国際化が広く浸透している事例をご紹介します。



海外への専門職員の派遣

日本初！福岡市がアジア防災都市モデルに認定

この度、福岡市は、日本で初めてIFCAA（アジア消防長協会）のアジア防災都市モデルに認定されました。

福岡市では、外国人来訪者にも優しい温かさや配慮のある都市「ユニバーサルシティ福岡」の実現を目指し、防災面においてもユニバーサルなまちづくりを進めており、次のような取組が高く評価されたものです。

○消防職員をはじめ防災に携わる職員の6割以上が二カ国語以上の外国語を修得しています。

○災害時に活用される案内標識が多言語化されています。

○アジア各国の消防組織との人材交流により、研修生を積極的に受け入れるとともに福岡市からも専門職員を派遣しています。

「こげなことがあったげな」外国人も絶賛「安心なまち・福岡」

出張で本市を訪れた金さんは「このまちは急に体調が悪くなっても救急車は言葉が通じず、災害が起きても避難場所までどうやって行けばいいかわかるから安心」と話していました。



他言語におけるコミュニケーション

二〇三六への提言 「国際化」

今後、福岡市がアジアのリーダー都市として発展していくにつれて、観光客やビジネスマン、留学生などの外国人来訪者が増加することが予想されます。

しかし、防災に対する意識の相違や言葉が通じないことなどの理由により災害時には救護が必要となることなどが想定されることから、外国人来訪者が安全に過ごせるように防災面に配慮したユニバーサルなまちづくりが求められます。

また、本市が持つ先進的な消防・防災の技術を積極的にアジアの国々に提供します。

○職員の職務に必要な語学能力の向上

○避難経路などの案内標識や避難誘導アナウンスの多言語化の推進

○アジア各国の消防組織との人材交流

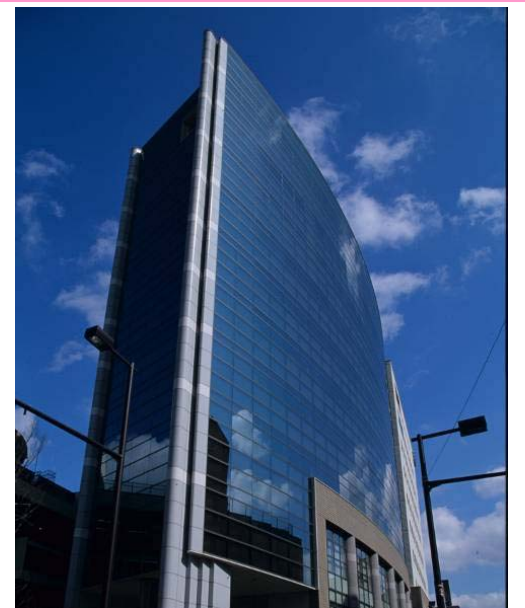
地域性の変化

都市化の進展に伴い、地域のつながりの希薄化や周辺地域におけるサービスの低下などの対策として、地域の特性に応じたサービスの向上に取り組んでいます。

防災コミュニティセンターの愛称募集！

各区に来年度オープンする「防災コミュニティセンター」(右写真)の愛称を募集します。当センターの機能は以下のとおりです。

- これまで区役所や消防署、警察署それぞれで行っていた災害、事故に関する手続きが一括で行えます。
- 大きな災害発生時には、一時避難場所となります。
- 消防団員、防災士などが講師として地域の防災指導を行います。
- 通常時は、地域の誰もが利用できる住民のふれあいの場として活用できます。



二〇三六への提言 「地域性の変化」

今後、福岡市においても都市化に伴うコミュニティ機能の更なる低下や、高齢者世帯の増加、住居形態の変化(核家族化)などが見込まれ、地域防災力の低下や情報格差の拡大、防災に対する市民ニーズの多様化などが予想されます。

すべての市民が安全に安心して生活できるためには、防災面からもバリアフリーのまちづくりを推進することが求められており、そのためには地域の特性に応じたきめ細やかで高水準のサービスを提供することが必要です。

○防災活動を通じたコミュニティの強化

○防災に関する知識、技術の提供

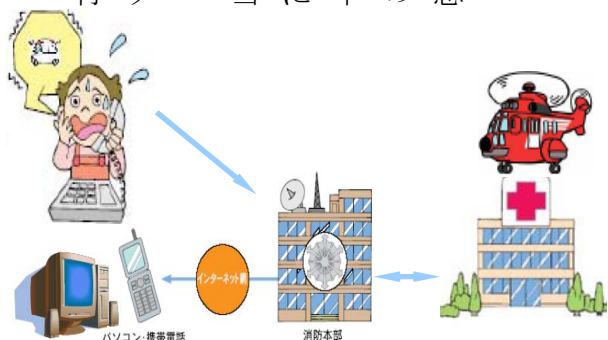
○緊急情報提供サービスの充実

○地域の防災リーダー(消防団、防災士など)の育成と活用

映像通信サービス運用開始

災害救急指令センターと患者等との間で携帯電話や自宅のテレビ等の映像を通して、早期容態の把握と同センターに常駐する医師により応急手当の指導が可能となりました。

これにより、バイスタンダーがスムーズに応急手当を行います。



パソコン・携帯電話 消防本部

局長インタビュー

これまでの25年間とこれからの消防について、森下消防局長にお話を伺いました。

Q 25年前と比べて現在の消防を取り巻く環境はどのように変化しましたか・・・

当時と比べて、科学技術の進歩によって資機材や車両、情報機器などが格段に進化し、より効果的に災害に対応できるようになりました。例えば、消防隊の火災時の個人装備は20kg程あり、特に夏場は非常に熱くて大変でした。今の個人装備は作業服と変わらない軽さになり、性能は格段に向上しています。

一方で、時代が変わっても「市民の安全を守る」という消防の使命は変わりません。

また国際化も進み、119通報の約2割が外国人になりました。そのため災害救急指令センターに2ヶ国語を話すことができる職員を配置し、これまでの本市職員の定期的な海外研修の成果が着実に実っております。

職員一人ひとりが私の若い頃と変わらず、自分の仕事に誇りを持ち、非常に高いプロ意識で仕事に取り組んでいます。



Q 職員の育成として、どのような取組をされていますか・・・

社会情勢、都市構造の変化に伴い、全国各地で大規模な自然災害や特異な災害が発生していますが、福岡市消防局では複雑多様化する災害に迅速的確に対応できる組織づくり、職員の育成を行っています。

アイランドシティにある消防学校には、あらゆる災害を想定した訓練を行うことができる訓練施設が併設されており、消防隊は日頃から高温、濃煙など実際の災害条件を再現した状況の中で厳しい訓練を行っています。水難救助訓練なども実際に海中に車両を沈めた状況で訓練を繰り返しています。

一方で、福岡市消防局では、独自の職員教育・マネジメントシステムを開発し、採用期から定年時まで誰もが意欲的に業務に取り組むという組織風土が確立されています。このシステムは、国内の多くの企業からも注目されています。また、従来から他の部局や民間企業とも人材交流を行い、幅広い視野を持つ職員を育成しています。

Q 危険なお仕事ですね

そうですね。しかし、このような訓練の積み重ねによってこれまでに1名も殉職者を出したことがありませんし、これからも出してはなりません。安全管理に対する意識は私の先輩の時代からしっかりと受け継がれています。

Q 市内大学生を対象に調査した「就職先希望ランキング」では、10年連続で上位にランクインしていますが・・・

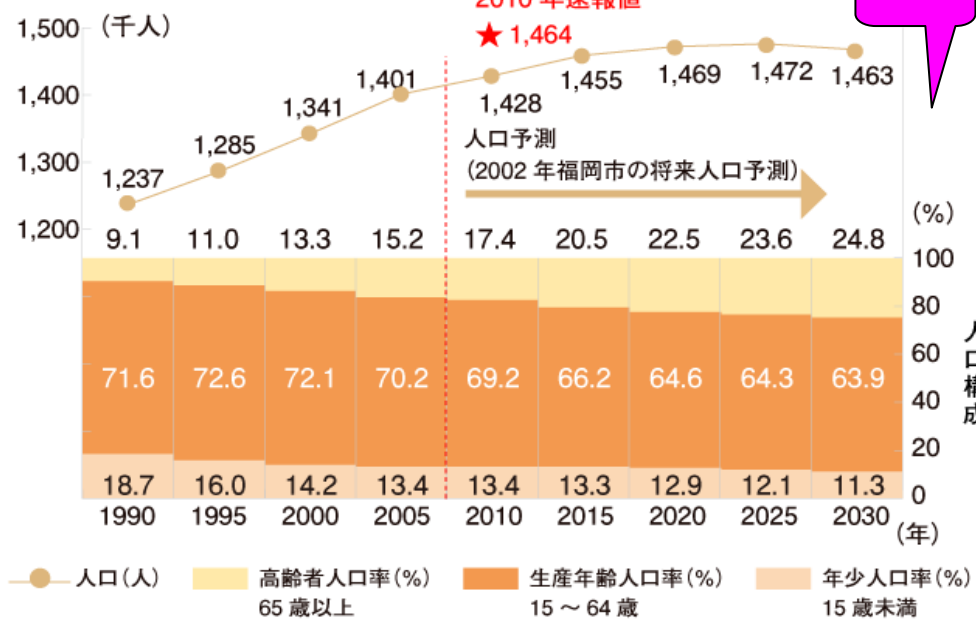
ありがとうございます。私たちは、市民の安全を守るため、仕事に対する情熱や誇りはもちろん、知識・技術、そしてやりがいを感じることができる、すべてにおいてナンバーワンであり、オンリーワンの組織であり続けることを目標に掲げており、その達成に向けて日々、成長していきます。

これからも、このような取組を積極的にPRしていきたいと思えます。

【消防局職員提言検討チーム】

所 属		氏 名
総務部	職員課人事係	江頭 勉
警防部	警防課消防団係	森下 誠
予防部	指導課危険物係	上田 恵史
東消防署	警備課西戸崎出張所（第1）	山脇 弘志
博多消防署	予防課予防係	永水 俊行
中央消防署	予防課予防係	吉田 雅一
南消防署	警備課桧原出張所（第2）	廣田 雄亮
城南消防署	警備課飯倉出張所（第1）	原田 正佳
早良消防署	警備課田隈出張所（第2）	原口 貴之
西消防署	警備課救急係（第2）	勝野 修
事務局	総務部総務課企画調査係	

【人口推移と人口構造の変化】



資料：国勢調査(1990-2005年)、★は国勢調査速報値(2010年)、福岡市による推計値(2010～2030年)

出身国(地域)別留学生数

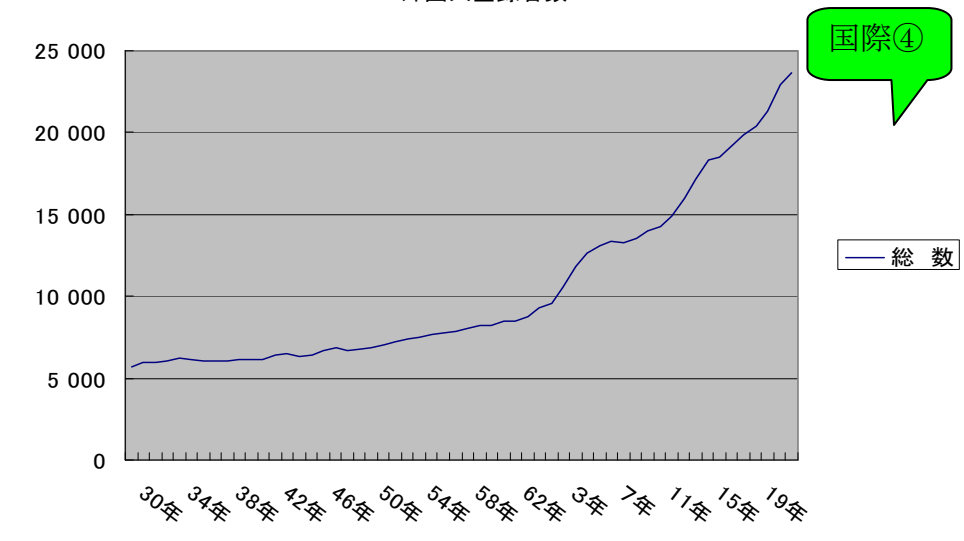
中国・韓国・台湾からの留学生を合わせると、全留学生に占める割合は78.8(前年度78.4%)となっている。

国(地域)名	留学生数	構成比	国(地域)名	留学生数	構成比
中国	86,173人 (79,082)	60.8% (59.6)	フィリピン	524人 (528)	0.4% (0.4)
韓国	20,202人 (19,605)	14.2% (14.8)	イギリス	452人 (427)	0.3% (0.3)
台湾	5,297人 (5,332)	3.7% (4.0)	カナダ	358人 (345)	0.3% (0.3)
ベトナム	3,597人 (3,199)	2.5% (2.4)	ロシア	358人 (304)	0.3% (0.2)
マレーシア	2,465人 (2,395)	1.7% (1.8)	カンボジア	333人 (300)	0.2% (0.2)
タイ	2,429人 (2,360)	1.7% (1.8)	ブラジル	324人 (336)	0.2% (0.3)
アメリカ	2,348人 (2,230)	1.7% (1.7)	オーストラリア	318人 (331)	0.2% (0.2)
インドネシア	2,190人 (1,996)	1.5% (1.5)	エジプト	300人 (329)	0.2% (0.2)
ネパール	1,829人 (1,628)	1.3% (1.2)	サウジアラビア	300人 (253)	0.2% (0.2)
バングラデシュ	1,540人 (1,683)	1.1% (1.3)	ラオス	275人 (285)	0.2% (0.2)
モンゴル	1,282人 (1,215)	0.9% (0.9)	イラン	235人 (218)	0.2% (0.2)
ミャンマー	1,093人 (1,012)	0.8% (0.8)	スウェーデン	212人 (182)	0.1% (0.1)
スリランカ	777人 (934)	0.5% (0.7)	ウズベキスタン	208人 (223)	0.1% (0.2)
フランス	705人 (624)	0.5% (0.5)	シンガポール	199人 (166)	0.1% (0.1)
ドイツ	554人 (450)	0.4% (0.3)	その他	4,351人 (4,205)	3.1% (3.2)
インド	546人 (543)	0.4% (0.4)	計	141,774人 (132,720)	100.0% (100.0)

()内は平成21年5月1日現在の数

独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)平成22年度外国人留学生在籍状況調査結果より抜粋

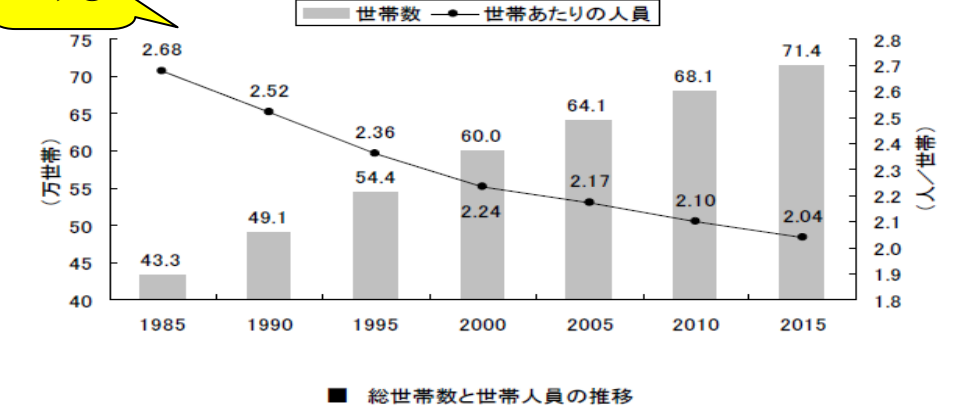
外国人登録者数



資料：市民局総務部政課「住民基本台帳及び外国人登録人口」

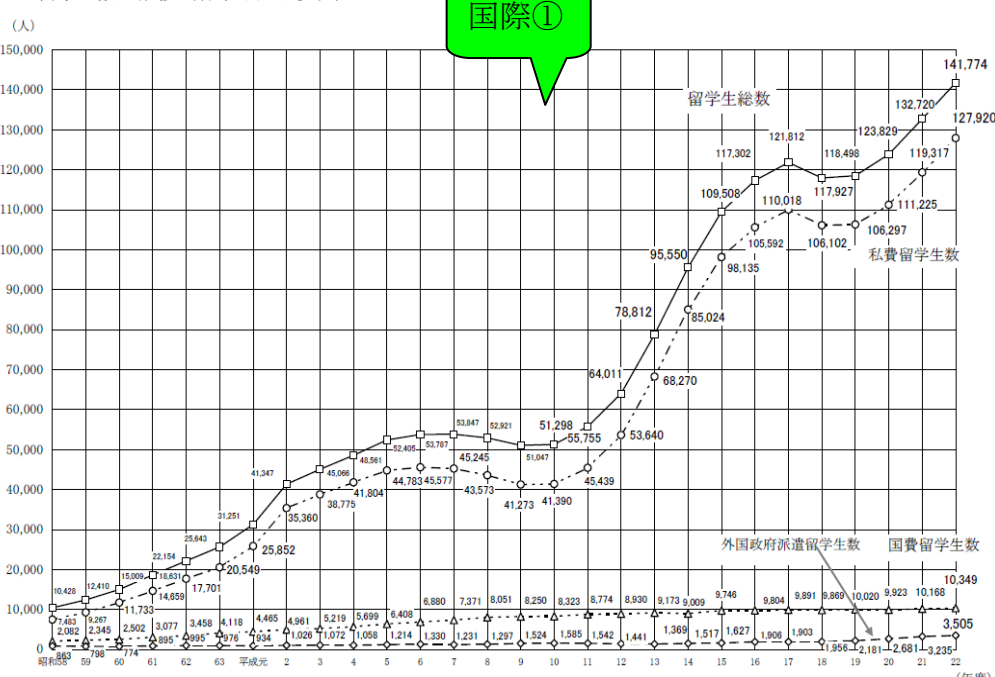
- 平成27年(2015年)における本市の総世帯数は、約714千世帯となり、平成12年(2000年)に比べて約114千世帯の増加となると予想される。
- この間、単独世帯や少人数規模の核家族世帯の増加が見込まれることから、世帯あたり平均世帯人員は、平成27年(2015年)には2.04人になると予想される。

地域①



※資料：1985,1990,1995,2000年の総世帯数、世帯人員は国勢調査より

留学生数の推移(各年5月1日現在)



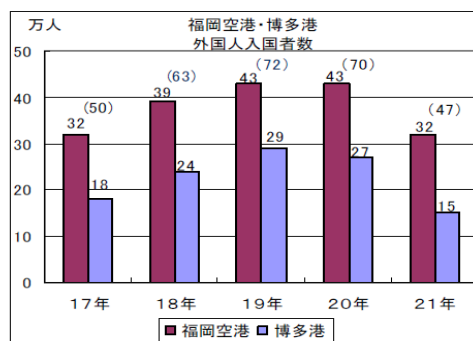
独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)平成22年度外国人留学生在籍状況調査結果より抜粋

福岡空港・博多港の外国人入国者数

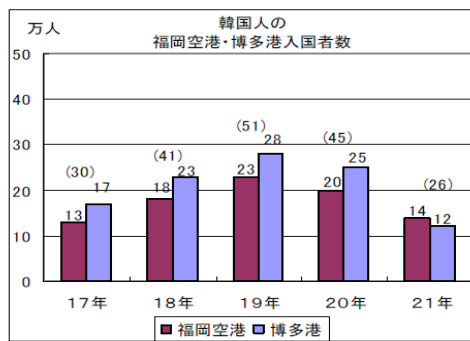
福岡空港・博多港からの外国人入国者数はあわせて47万人で、前年比33.3%(23万人)減となっている。

平成21年の外国人入国者数は、世界的な景気の低迷、円の高止まり、新型インフルエンザの影響等により、全国的に減少しているが、特に本市では、福岡空港・博多港からの外国人入国者数の約6割を占める韓国人が前年比41.2%(19万人)減となっていることが影響している。

[参考] 全国の外国人入国者数は758万人で、前年比17.1%(156万人)減、うち韓国は184万人で前年比30.1%(79万人)減。



()内は、各年の福岡空港・博多港の入国者数の合計



国際③

港別外国人入国者数ランキング(H21)

順位	空港名	外国人入国者数
1位	成田空港	379
2位	関西空港	135
3位	羽田空港	51
4位	中部空港	42
5位	福岡空港	32
6位	新千歳空港	30
7位	博多港	15
8位	那覇空港	9
9位	関門(下関)港	6
10位	仙台空港	5

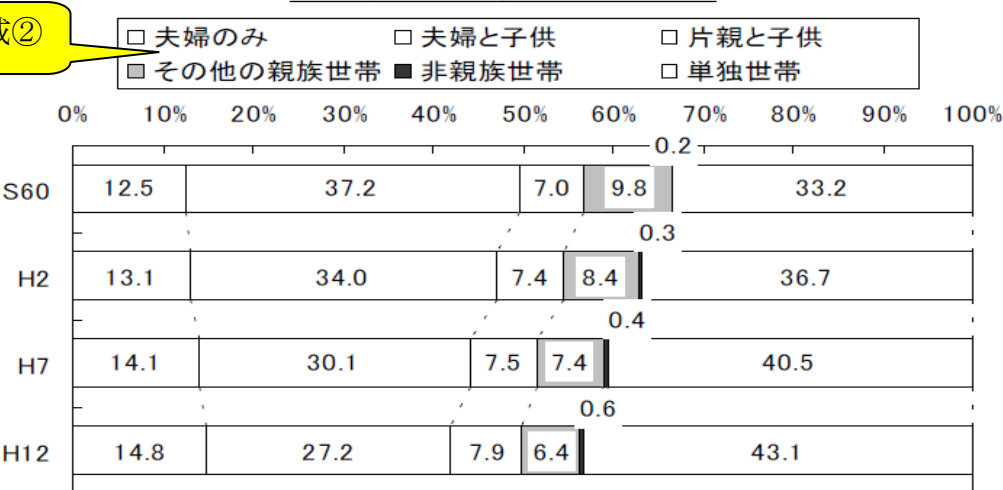
福岡空港(32万人)と博多港(15万人)をあわせた本市への外国人入国者数(47万人)は、中部国際空港(42万人)を上回っており、全国的に見ても本市は、我が国で4番目の海外からのゲートウェイとなっている。

【12大都市の総人口に占める外国人登録者の割合(2009年)】

順位	都市名	人口	外国人登録者数	総人口	占める外国人の割合(%)
1	大阪市	2,534,176	120,915	2,655,091	4.6
2	東京23区	8,519,059	346,035	8,865,094	3.9
3	名古屋市	2,178,272	68,417	2,246,689	3.0
4	京都市	1,384,896	41,106	1,426,002	2.9
5	神戸市	1,511,351	44,649	1,556,000	2.9
6	川崎市	1,373,851	31,468	1,405,319	2.2
7	横浜市	3,620,562	78,889	3,699,451	2.1
8	福岡市	1,396,789	23,532	1,420,321	1.7
9	広島市	1,157,495	16,874	1,174,369	1.4
10	北九州市	979,233	11,937	991,170	1.2
11	仙台市	1,010,256	10,201	1,020,457	1.0
12	札幌市	1,891,494	9,394	1,900,888	0.5

資料：人口は住民基本台帳、外国人登録者数は法務省入国管理局調べ

家族類型別世帯数割合の推移



地域②